

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	福祉政策課	沖縄県喀痰吸引等指導者講習事業	令和2年12月1日	1,360,000	公益社団法人 沖縄県看護協会	南風原町字新川272番地 17	第167条の2 第1項第2号	本事業は、厚生労働省が実施した「平成24年度喀痰吸引等指導者講習」と同等の内容の伝達講習を県内で行うものである。厚生労働省実施の指導者講習を受講したものは、看護師がほとんどであることから、県内唯一の看護の職能団体であり、看護職者の質の向上のための各種講習会の実績がある公益社団法人沖縄県看護協会に委託することが最も適切である。 以上の理由から同協会を契約相手とした。	特命随意契約
2	保護・援護課	第32軍司令部壕関連文献等資料収集業務委託契約	令和2年11月1日	8,803,000	公益財団法人沖縄県文化振興会 理事長 又吉民人	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	今回委託した財団法人は、沖縄県公文書館の指定管理者で、所蔵資料を熟知しているだけでなく、幅広い資料収集実績も豊富である。本事業は、沖縄県公文書館を始め、県内外の関係機関に所蔵されている第32軍司令部壕関連文献等の収集を行うことを目的としており、限られた時間で膨大な文献等収集を最も効率的・効果的に実施できる団体であることから、当会へ委託することが適当であるとして選定した。	特命随意契約
3	高齢者福祉介護課	令和2年度介護の仕事イメージアップCM放映事業委託業務	令和2年12月23日	11,800,000	株式会社 宣伝	沖縄県浦添市勢理客4丁目15番15号	地方自治法 施行例第167 条の2第1項 第6号	本事業は平成30年度に制作したCMを再放映するもので、短期間で県及びテレビ局並びに出演者と調整することができ、人件費を抑制して十分な放映料を確保できることから、平成30年度に制作・放映事業を受託した事業者を契約相手に選定した。	特命随意契約
4	高齢者福祉介護課	令和2年度外国人介護人材支援研修事業委託業務	令和2年12月23日	3,039,246	公益財団法人 介護労働安定センター沖縄支部	那覇市前島3丁目25-5 とまりんアネックスビル1階	第167条の2 第1項第2号	外国人介護人材への支援は、公益性の高い団体において継続的に実施し、ノウハウを蓄積することが望ましいと考え、介護労働者の雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るための総合的支援機関として、厚生労働大臣から「介護労働者法(第15条)」の指定法人に全国で唯一指定されている左記法人を契約相手に選定した。	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	障害福祉課	緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保事業	令和2年10月15日	4,499,999	特定非営利活動法人おきなわ障がい者相談支援ネットワーク	北中城村字安谷屋11473階	第167条の2第1項第2号	在宅の障害者が障害福祉サービスを利用する際、障害福祉サービスを担う市町村及びサービス等利用計画を策定する相談支援専門員が重要な役割を果たす。新型コロナウイルス感染に係る影響をいち早く察知し、対応する仕組み作りには市町村及び相談支援専門員、障害福祉サービス事業所と密接な連携を図るネットワークが必要となる。今回選定した法人は、相談支援専門員の組織化を図り、知識の習得や技術向上のための研究・研修に取り組むことで、自らの資質を向上させることを目的として設立された法人であり、主たる会員も相談支援専門員で組織されている。相談支援事業所やその他専門的機関において、障害児者の相談支援を日常的に行っている他、障害福祉サービス事業所、市町村等に対する専門的支援を行ってきた実績がある。以上のことから、同法人はその有する専門性及び障害者の相談支援に関するネットワークを活かして当該業務を効果的且つ円滑に実施することのできる県内唯一の法人であり、同法人を特命随意契約の相手方として選定。	特命随意契約